

# 株式会社タムロン

## 2023年12月期 決算説明会

日時：2024年2月8日（木）16:00～17:00

### 【主な質問と回答】

**Q1. 新中期経営計画で株主還元策を強化して総還元性向 60%を目安とするということだが、自己株式取得を市場買付けで実施すると流動性低下のリスクはないのか？**

**A1.** 本日開示した通り株式分割も予定しており、流動性向上施策も併せて実施することとしている。

**Q2. 今後の自己株式取得については市場から取得するのか、特定株主から取得することも計画しているのか、取得方法について教えて欲しい。**

**A2.** 特定株主からの取得ではなく、市場からの買い付けを予定している。

**Q3. 新中期経営計画で180億円のM&A（アライアンス含む）ということを実施することだが、M&Aの目的は、技術力・販路・サプライヤーの獲得など目的がいろいろあると思うが、主な目的を教えて欲しい。**

**A3.** 技術力獲得も有効だが、基本的に売上・利益にきちんとつながるものを考えている。やはりFAや新規分野はトップラインを伸ばしていくことが必要であり、製品・販路の補完・獲得ができる先がまずはターゲットになる。

**Q4. この中期経営計画中の3年間でM&A先が見つからない場合は、180億円については他の用途で使う予定があるのか、または、還元に回すのか、教えて欲しい。**

**A4.** 今回の中期経営計画中の3年間で使わなかったとしても、3年後にどういう投資可能性が残る状況になっているかはわからない。そのときの様々な状況に鑑みて実施することを決めていきたいと考えている。

**Q5. 写真関連事業は製品ミックス改善による単価の上昇が続いているが、今後の新製品の価格について以前より価格を高く設定していくのか、また、既存製品に関して、円安等踏まえて、価格設定を見直す可能性があるのか教えて欲しい。**

**A5.** 価格政策については、原材料の高騰、人件費のアップ、為替等の影響については新製品に適宜反映させて設定予定であり、今後もこの方針で運用していく予定である。

**Q6. 写真関連事業について、新中期経営計画は今までの成長を考えると控え目だと感じるが、計画策定における市場の前提を教えてください。**

**A6.** 2023 年はコロナ禍が明けて、人々が活動的になり通常環境に戻ってきたと考えており、今後の写真市場は安定市場として推移すると考えている。2026 年までについては、従来の一眼レフが今後も減少するとみており、台数ベースでは微減となるが、各社とも高付加価値商品を市場投入しており、金額ベースでは増えていくと考えている。

**Q7. タムロンブランドレンズはソニーマウント、ニコンマウント、富士フィルムマウントを出していると思うが、キヤノンマウントは今回の中計に織り込まれているのか？**

**A7.** マウント展開には継続して取り組むが、詳細コメントは差し控える。

**Q8. 還元方針が大きく変わったが、配当性向 40%、総還元性向 60%、自己株式の取得枠 65 億円等、今回、いろいろと指標を示したなかで、どこを一番重要視しているのか？**

**A8.** 手元資金の現状も踏まえ、キャッシュアロケーションでも示した通り、まずは今後の成長のための投資を大きく増やすが、併せて還元拡充も行うこととした。その方法としてまずは配当性向をしっかり引き上げ、かつ今後の資本政策に機動性も持たせる観点から自己株式取得も実施する還元拡充策とした。どれか一つということではなく、当社にとってはどれも重要と捉えている。

**Q9. 今回開示の自己株式取得 20 億円は、新中期経営計画中の自己株式取得枠 65 億円のなかに入っているのか？**

**A9.** 入っている。基本的に年間 20 億円前後を考えている。

**Q10. モビリティ&ヘルスケアが 2024 年は減益計画だが、減益要因は新規事業のコストという認識でよいか？車載事業は売上増加し限界利益も増えるが、新事業にて、4～5 億円以上コスト増加するために減益計画という考え方でよいか？**

**A10.** 育成新規分野の創出を強化するための経費を見込んでおり、また車載分野では将来の種まき活動を活性化していくための要素技術開発も今まで以上に本格化していく方針のため、利益率は低下する見込みとなる。

#### <ご留意事項>

本資料は、決算説明会に出席になれなかった方々の便宜のため、参考として掲載しており、説明会で話したことをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご了承ください。